

発行日：2016年9月 発行人：樽見弘紀 日本NPO学会事務局：〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40 北海学園大学法学部 樽見弘紀研究室  
TEL：070-6565-9789 URL：http://janpora.org/ E-mail：office@janpora.org

## 本籍地としての学会 に報いるということ

日本NPO学会会長 樽見弘紀

皆様こんにちは。日本NPO学会第9期理事会理事の方々の互選により選ばれ、この4月より会長の任に就いております樽見です。学会発足以来のメンバーの一人ではありますが、この間、ここに列記すべき貢献の類いはほぼ皆無。研究業績の面でも諸先生に見劣りすること甚だしく、就任時の頬のほてり、喉の渇きが未だ癒えません。

しかしながら、振り返ってみますれば、アメリカ留学中の1988年という相当の早期に「NPO学」という学問領域を「発見」（数少ない自慢のひとつです）以来、帰国後も心許なく日本で細々と研究生活を続けることを決めた僕に、物心両面での研究環境を担保してくださったのは、出口正之総合研究大学院大学教授（当時）や山内直人大阪大学教授など、一貫して本学会の隆盛に尽力された方々でありました。僕にとっては、いわば学問上の本籍地としての当学会にご恩返しする時がいつぞ来たのだ、このたびの会長



就任をそのように理解もし、いま一度背筋を伸ばしております。

理事任期の関係で「最後の2年間」（再選不可）という期限付きではありますが、不退職の決意で学会のリディファイン、リビルドに臨む所存です。皆様の倍旧のご支援を何卒よろしくお願いいたします。（北海学園大学法学部教授）

## “ハイブリッドカー” 共創の場として

日本NPO学会副会長 服部篤子

阪神淡路大震災直後、「ボランティア革命」の執筆に参加しました。当時、大震災に直面してNPOの研究者は何ができるのか、と話あったことを思い出します。その解は、現場で起きていることを自らの視点で伝え、現場から見えてきた必要な制度整備を「提言」することでしたが、そのためには自らの尺度をもつことの重要性を痛感しました。その後



20年を経て、NPOの研究領域の広がりには著しいものの、これからの発展に、現場と研究双方の連携を一層必要として感じています。本学会がこの両輪の回る“ハイブリッドカー”の共創の場となることに、僣越ながら寄与したいと思います。（一般社団法人DSIA副代表理事）

## 走れる、飛べる、 そして留まれる場の下支え

日本NPO学会事務局長・理事 石田祐

会則第33条の定めにより、第9期理事会の承認を得て、樽見会長による任命を受け、事務局長続投となりました。事務局体制は前期から新たなステージに入り、学会事務の確立に努めているところです。依然として道半ばですので、最前線で実務・研究に邁進する会員皆様か「NPO、NGO、ボランティア、フィランソロピーなど、民間非営利活動に関する研究および活動成果の発表と交流、教育の普及を行い、もって社会に貢献すること」（会則第2条）に注力する日本NPO学会という場で東奔



西走するために、そして考えを深めるために、必要な事務局となるようご指摘を頂けましたら幸いです。ところで、事務局は輪番制となります。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

（独立行政法人国立高等専門学校機構明石工業高等専門学校准教授）

## contents

### 目次

新執行部挨拶 樽見弘紀・服部篤子・石田祐	1	国際学会デビューへの道 岡田彩	14-15
新理事・監事のご紹介	2-3	ディスカッション・ペーパー制度のご利用案内	16
第18回年次大会を終えて 浦坂純子ほか	4-8	「ノンプロフィット・レビュー」投稿論文募集	17
NPOの風景 初谷勇	9	JANPORA図書館	18-19
7つの質問 藤本耕平さん	10-11	新会員紹介 三野寿美	20
NPOと政治 李妍焱	12-13		

# 新理事・監事紹介

①所属 ②専門・ひとこと



## 雨森 孝悦

- ①日本福祉大学福祉経営学部教授
- ②NPOの社会的役割、助成と評価を通じた支援



## 今田 克司

- ①CSOネットワーク/日本NPOセンター
- ②SDGs(持続可能な開発目標)、NPOの評価、国内NPOと海外協力NGOの橋渡し。



## 大久保 朝江

- ①認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 代表理事
- ②宮城県内の市民活動情報誌の発行やNPO法人会計基準の普及など、NPOの基盤整備を支援する活動を20年しています。



## 小田切 康彦

- ①徳島大学大学院総合科学研究部 准教授
- ②公共政策学、地方自治論、非営利組織論



## 桜井 政成

- ①立命館大学政策科学部
- ②福祉社会学、組織社会学、地域福祉論。最近NPOの社会的企業化とコミュニティディベロップメントでの役割について研究しています。



## 立福 家徳

- ①内閣府
- ②経済政策、公共経済学、応用計量経済学。理事25名の中で、最も若輩者です。新理事として学会の魅力(楽しいこと)拡大に貢献できればと思います。



## 稲葉 陽二

- ①日本大学法学部
- ②社会関係資本、日本経済論。2011年幻の第13回年次大会委員長を務めた。



## 浦坂 純子

- ①同志社大学社会学部教授
- ②専門は労働経済学。著書に『なぜ「大学は出ておきなさい」と言われるのか-キャリアにつながる学び方-』など。



## 太田 達男

- ①公益財団法人公益法人協会 理事長
- ②1956年大学卒業、44年間の信託マン生活を経て、2000年4月より公益法人協会理事長、多数の非営利法人役員を兼務。公益法人制度改革では、非営利セクターの立場から提言活動と市民団体との対話を続けた。



## 小林 立明

- ①日本公共政策研究機構主任研究員
- ②NPO戦略経営・評価、グローバル・フィランソロピーと戦略的グラント・メイキング、ソーシャル・ファイナンスなど。著書に「英国チャリティ」(共著)、「フィランソロピーのニューフロンティア」(翻訳)等。



## 佐藤 大吾

- ①NPO法人ドットジェイビー理事長、一般財団法人ジャパングビング代表理事
- ②若年投票行動、ファンドレイズ、プロジェクトマネジメント



## 田中 敬文

- ①東京学芸大学教育学部
- ②公共経済学。神奈川県指定特定非営利活動法人審査委員長、小金井市市民協働推進委員長など。近著(分担執筆)に、*Policy Analysis in Japan*, Policy Press, 2015.



## 筒井 のり子

- ①龍谷大学社会学部
- ②地域福祉論、ボランティアコーディネーション(ボランティアマネジメントを含む)、コミュニティソーシャルワーク



## 新川 達郎

- ①同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授
- ②行政学・公共政策論・地方自治論  
市民参加やパートナーシップに関心があります。



## 仁平 典宏

- ①東京大学大学院教育学研究科
- ②社会学。主著は「ボランティア」の誕生と終焉-〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』(2011、名古屋大学出版会)。



## 藤井 敦史

- ①立教大学コミュニティ福祉学部教授、NPO法人PARC理事
- ②近年は社会的企業研究が中心。藤井・原田・大高編2013『闘う社会的企業』勁草書房等。



## 目加田 説子

- ①中央大学総合政策学部
- ②トランスナショナル・シビルソサエティ論、社会的責任投資論等



## 井上 小太郎

- ①大阪ボランティア協会 評議員
- ②1990年初頭から企業の社会貢献となり、そんな中で本学会の設立にも携わり、パートナーとしてNPOと協働してプログラムを実行してきました。



## 永井 美佳

- ①大阪ボランティア協会 事務局長
- ②ボランティア・NPOの支援や企業のCSR推進、災害支援など。市民活動業界に足を踏み入れて25年。一層深みにはまっていくという状況。ボランティアコーディネーション力1級検定合格。



## 西出 優子

- ①東北大学大学院経済学研究科
- ②非営利組織論、ソーシャル・キャピタル論、NPOの人材育成。著書にSocial Capital and Civil Society in Japanなど。



## 初谷 勇

- ①大阪商業大学総合経営学部、同大学院地域政策学研究科教授
- ②公共経営学、公共政策学、NPO政策論、自治体政策論。



## 杉永 佳甫

- ①大阪商業大学大学院
- ②公共領域に係る様々なトピックスを計量経済学的手法で分析(NPOセクターの規模拡大要因分析、社会的企業精神とソーシャルキャピタル・リーダーシップ特性など)。



## 山岡 義典

- ①市民社会創造ファンド運営委員長
- ②大学で建築学を学び都市計画の実務について、トヨタ財団に。フリーを経て日本NPOセンター設立とともに常務理事に。副代表理事から代表理事を経て顧問に。現在は市民社会創造ファンド代表、助成財団センター理事長。専門は非営利組織論。



## 各務 克郎

- ①NPO法人ぎふNPOセンター(監事)
- ②税理士(1999年登録)、行政書士(2006年登録)。NPO法人と福祉関係事業者の運営支援が主たる業務。2014年介護福祉経営士1級筆記試験合格。

# 大会運営を振り返って

第18回年次大会運営委員長  
同志社大学社会学部教授 浦坂 純子

## 1. 運営委員会の発足

私が運営委員長を打診されたのが2014年3月の関大大会の折であり、正式にお引き受けしたのが1年後の武蔵大大会の頃である。関大大会では初めて運営委員に名を連ねたのだが、その時は「近くだから呼ばれたのだろう」という程度の認識だった。「名ばかり」だったとはいえ、この経験がなければ開催校を承諾するはずもなく、学会執行部の周到さには感心する一方で、そこで培った「あんな感じでやればいいんだ」というイメージがあっけなく雲散霧消するとは思ってもよらず、その後長く見込み違いに苦しむことになる。

運営委員の選定は運営委員長の専権事項であり、2015年4月にはほぼ全員の内諾を得ていた。よく冗談交じりで言っていたのだが、私自身はNPO研究の中でもごく限られた分野しか扱っておらず、全体を俯瞰できるだけの実力も実績もネットワークもなく、位置的には「冥王星の外」という自覚がある。それゆえ幅広く委員を選定することができず、普段共同研究等を通じて気心が知れた方々に入っていた。無論、バランスを勘案して依頼した方々もいらっしやるが、12名と小ぶりの、小回りの利く運営委員会になったことが功を奏し、結果的に非常事態下での総力戦を可能にしたと言えるだろう。

春先に事態が大きく変化し、学会執行部の対応が定まるまでに時間を要したため、6/15ようやく初回の運営委員会を実施することができた。その後、7/25、9/4、10/17、11/28、2/13の6回に渡って会合を重ねた。回数は例年と変わらないが、毎回ほぼ全員出席で3時間近くの時間を費やした。従来は「やれる人だけで」という姿勢だったと思われるが、今大会では委員全員に当事者意識を強く持っていただくを得なかつたので、粘り強く日程調整し、MLを駆使して事前事後の情報共有や意見交換を徹底した。単純に比較はできないが、関大大会の運営委員会MLの配信数が100件ほどだったのに対して、今大会では550件を超えていたのには驚くばかりである。



良心館

2016年3月5日・6日の両日、同志社大学今出川キャンパスにて第18回年次大会が開催された。公開シンポジウムを筆頭に、61本の研究・実践報告、10本のパネルで構成された今大会は、前日(4日)のエクスカージョンも含め、院生対象アカデミック・セミナー、院生お悩み大相談会、学生セッション、運営委員会企画パネル等の新たな試みにも注目していただいた(これらの振り返りは別稿に譲る)。しかし「新たな試み」の際たるものは、運営委員会がゼロから積み重ねた「大会運営」そのものであったと言える。ここでは例年と趣向を変えて、次回以降の参考にしていただくべく「大会運営」自体を振り返りたい。



分科会

## 2. 公開シンポジウムの企画

運営委員会の前半戦は、「公開シンポジウムをどうするか」という議論に終始した。もし運営委員長が「太陽周辺」であれば、今の学会が主導するのにふさわしいテーマを示し、それに見合ったパネリストを易々と提案できたのだろうが、「冥王星の外」では土台無理である。そのため運営委員会での議論に頼らざるを得ず、決定までに膨大な時間を要したことが、まず反省点として挙げられる。

最初に、過去17回の公開シンポジウムの内容を概観することから始めたのだが、初回の運営委員会の直後に、八木委員の口利きで朝原氏にお目にかかる機会があり、一気にメインパネリストの候補者として浮上した。さらに、2020年の東京五輪や昨今のスポーツボランティアのブーム等も考慮して、スポーツを軸に構成しようとしたものの、10年前の新潟大会の公開シンポジウム「スポーツと地域、NPO」との差別化がクリアできず、朝原氏以外のパネリストの選定も難航していた。

私もまた、スポーツを軸にするのであれば裏方に徹するつもりでいたのだが、8月に入った頃に、成り行きを見守ってくださっていた田中弥生会長(当時)から、自分の専門性を活かして、もう少し雇用や労働、キャリアの多様性や選択肢としてのNPOということを前面に押し出してもいいのでは?というご助言をいただいた。

そこで大きく舵を切り、最終案となった「GATEWAY TO NPO」の骨格が形作られた。パネリストが全て確定し、登壇の内諾を得られたのが10月下旬のことである。名も実もある朝原氏は言うまでもなく、圧倒的な実力とご実績、そして情熱をお持ちの本田先生、NPOの歩みそのものである高橋氏、若く勢いのある山元氏と船登氏にご登壇いただき、あれだけの密度の高さで議論していただけたことは望外の喜びであった。



公開シンポジウム

## 3. プログラム編成と報告概要集の編集

報告者が確定した11月下旬からプログラム編成と同時並行で報告概要集の編集に取り組んだ。以前から、この作業は「匠の技」であり、その道のプロしかできないと脅されて(?)いたのだが、そこまで難しいという感覚は正直持ち合わせていなかった。ただ、この辺りまでは運営委員長丸抱えでこなしてきた業務も、物理的に破綻しかかってきたので、若手メンバー4名(石田・岡田・小田切・森山)のワーキンググループ(WG)に全面的に作業を任せることになった。この4名は奇しくも同世代であり、傍から見ていても仲がよく、抜群のチームワークで最後の最後までよく働いてくれた。感謝以外の何ものでもない。

「匠の技」が求められるとすれば、その一つは恐らく適切なモデレーターと討論者の配置だろう。これは確かに「冥王星の外」には難度の高い作業であるし、若手メンバーにとっても同様である。この問題も、モデレーターと討論者を公募した結果、16名もの方々にお申し出いただき、優先的に配置できたことで目途が立った。後はWGの力技で、若者らしくファミレスで何時間も作業してくれたそうので、年内のプログラムリリースという目標も達成することができた。その後の個別事情による変更等もなくはなかったが、思ったほどの混乱には至らず救われた。一つ一つは些細な対応で済むことであっても、大会直前の繁忙期に個別のやり取りをするのはボディブローのように負担が蓄積する。締切の厳守等、「当たり前のこと」を着実に遂行していただけるよう、ご理解とご協力をお願いしたい。



公開シンポジウム

#### 4. 大会スタッフのマネジメント

大会スタッフの招集、マネジメントは、開催校の逃れられない最大の責務である。今大会では、本学の院生・学生30名に協力してもらった。お気づきだったかもしれないが、なぜか1/3が留学生というグローバルな様相を呈しており、力自慢の男子院生と元気な女子学生という業務を遂行する上でも好都合な態勢になったのは幸いだった。

大会スタッフに配布する業務マニュアルもまた、WGに作成を委ねた。事前にこれまでの年次大会で使われてきたマニュアルはもとより、複数の他学会のマニュアルも独自に入手して検討したのだが、特に本学会のマニュアルは、これまでの経緯から複雑になり過ぎており、簡素なものに作り替える必要があった。開催校の事情や状況によって業務や人員配置が異なることは不可避なので、こればかりは毎回ケースバイケースで作成せざるを得ないだろう。

前日の業務説明や物品搬入、会場設営は円滑に進行し、数時間で終わることができた。当日は、WGがリーダーとなり、受付を主導していただいた札幌事務局の2名と連携しながら各自の役割を果たしてもらった。予め分担を決めていても、イレギュラーな業務は必ず発生する。その際に質的にも量的にも「動ける」人がいることが重要である。大会スタッフには、原則はマニュアル通り、ただし、どうすれば参加者が気持ちよく報告し、充実した議論ができるかを自分で考えて、適切に行動するように伝えた。私自身は、2日間とも全くと言っていいほど会場に目配りができなかつたが、総じてよくやってくれたのではないかと思っている。

#### 5. 今後の課題

改めて大会運営を振り返って、ここで触れなかったことも含めて様々な幸運が重なり合ったからこそ、何とか最後まで全うできたことを痛感している。手慣れた運営委員長であれば軽々とこなせることであるならば、自らの力不足にうなだれるしかないのだが、他学会の運営状況を鑑みても、今大会のようなやり方では、今後の開催校、運営委員長・委員の引き受け手に事欠くのは必至ではないかと危惧している。

喫緊の課題は、概ね以下の2点に集約されるだろう。第一に、大会運営業務の分割である。このところ業者委託も目立つようになってきているが、費用対効果の面からも、どの程度有用なのかはよく分からない。ただ、一足飛びに業者委託を検討せずとも、プログラム委員会と実行委員会(開催校)を別立てにして負担を分散化する

ことは、一考の余地があるのではないか。

第二に、確立された「年次大会スタイル」の精査と見直しである。例えば、報告概要集は当然作るものとされ、その体裁も長年引き継がれているが、これを作るのか否か、作るとしてどのような体裁にするのか、冊子体なのかWEBで提供するのか等の根本的な議論をしてもいいはずである。特に「誓約書」に意味があるのかどうかは疑問に感じた。また、ITの一層の活用も急務である。「誓約書」もWEB上で回収できたので助かったし、参加申込のカード決済も便利であった。今後、エントリーやフルペーパーの提出もWEB上でできるようになれば、大幅な負担減が見込めるだろう。

このように、今回は非常に不器用な大会運営であり、効率化の観点からは多くの課題を残したが、同時に効率化が全てではないという思いも抱いている。運営委員が一丸となって作り上げた今大会は、エピソードも満載で、この先事あるごとに思い出話に花を咲かせることができるだろう。運営委員や大会スタッフにとって貴重な経験となり、絆を深め、その成長に寄与したことを願いつつ、この稿を閉じたいと思う。

最後になりましたが、第18回年次大会にご協力いただきました全ての皆様に心よりお礼申し上げます。本当にありがとうございました。さらにパワーアップした次回大会で再会できますことを心待ちにいたしております。



年次大会  
コラム

## 新たな試み

## 学会フィールドワーク企画

～老舗、お寺、NPOを訪ね、京の市民社会を知る～

市民自治で運営されてきた「古都・京都」。その基本が自分たちで街を創る「町衆文化」であることを感じて欲しい。NPOだけでなく老舗や寺院の役割も理解し、錦市場から新京極を散策する企画。九州や北海道などから7名が参加。

まずは千年の都を伝えたいと、元禄13年から続く秦家のお座敷へ。祇園祭の太子山のお飾り所でもある秦家の雰囲気は非日常を感じる。凜とした空気感の中でのチェックイン、会話が固い。秦さんお手製の昼食、350年前の柿右衛門の器でお刺身をいただく頃には、笑顔がこぼれ始める。京町家を守り、町衆の文化を伝える苦勞を聞き、外に出た時には「よかった」が溢れる。

街を歩く。案内は京都・観光文化検定で一級認定のNPO法人都草の木村さんと松枝さん。お地蔵さんの話に京都の深さを知る。錦市場、新京極を通り抜け、日本で初めてNPO法人が設立したコミュニティFMの運営方法は高島さん。都の食文化にも触れるために平野とうふで魯山人や白州次郎が好んだ豆腐づくりの想いをお聞きし、最後は狩野派に関わりが深い浄慶寺で中島住職からお寺をオープンスペースに活用される苦勞話に頷く。遊子庵(京町家)での交流会が盛り上がったことは言うまでもない。(運営委員:鈴木)

院生対象アカデミック・セミナー&  
院生お悩み大相談会

大学院生にとって、年次大会は研究成果を披露すると同時に、一人前の研究者となるためのノウハウを学び、ネットワークを広げる場でもある。その手助けとなるべく、今回の年次大会では二つの企画を実施した。「院生対象アカデミック・セミナー」では、若手研究者がスピーカーとなり、研究倫理/アカデミック・インテグリティ、論文執筆、国際学会での報告について、約20名の参加者に情報提供を行った。質疑応答の時間が取れなくなってしまうほどの情報量であったが、研究に取り組む姿勢や方針について、じっくりと考える時間を持つことができたようである。

続くお昼休みの時間には、「院生お悩み大相談会」を開催した。約15名の大学院生と若手の教員、研究員、行政職員、シンクタンク職員が、ランチを取りながら語り合う場となった。論文執筆で注意すべきこと、多様な分析の手法、国際学会や会議の情報など、研究に直結する事柄から、仕事内容やこれまでの経験など、多岐に渡って情報交換が行われたようである。フランクな雰囲気の中で、NPO研究の未来を担う学部生、大学院生、若手研究者、そして経験豊かな先生方がつながる機会を創出することができた。

(運営委員:岡田)

## 学生セッション

年次大会初の試みとなる「学生セッション」には、学部一年生から大学院生まで9組のエントリーがあり、3つのセッションに分かれて、実践および研究の報告を行った。その内容は、イベントへの参加・運営の振り返りから、ある地域での調査に基づく分析、社会的な課題の解決に向けた取り組みと評価、データを緻密に分析した研究まで、実に幅広く、学生ならではの自由で率直な発想に基づく報告ばかりであった。いずれも入念な準備と練習を積み重ねてきた様子が伝わってくる発表で、一般セッションに勝るとも劣らない活気を感じる時間となった。各セッションとも10名～15名ほどの参加者があり、学生による取り組みの魅力を引き出す活発な質疑応答が行われた。また同じ報告者の立場にある学部生からも質問が出たり、「次年度も報告したい」という声が多数から挙がるなど、モデレーターを務めた3名ともが「大成功!」であったと振り返っている。参加者には、Project-Based Learning(PBL)などの実践に従事する大学教員が多く、次年度以降も活発な報告が期待できる企画であると考えられる。学部生や大学院生が「主役」となるセッションを通じて、NPO研究の裾野がさらに広がっていくことを期待したい。(運営委員:岡田・小田切・森山)

## 事務局長EYE

大会が始まるまでは運営委員長と委員に負うところが大きいですが、当日の出来は何と言っても会場を運営してくれる現場スタッフの活躍次第である。同志社大学の6つの学部・大学院などから総勢29名の学生が、大会の前日準備、当日の発表会場の設営、そして学会員の交流を促進する休憩所や懇親会場まで、和菓子の提供も含めてまさに京都らしいおもてなしを務めた。札幌事務局からは2名の学生が学会運営の根幹となる受付・会計業務に尽力してくれた。男子学生6名に対し、女子学生25名と、力仕事に若干の不安を覚える構成ではあったものの心配ご無用、有り余る元気で滞ることは何もなく(もちろん力仕事の大半が6人の男子学生に集中したことは言うまでもなく...)。全体として見ると、各々の奮闘を感じさせないほど優雅に進んだ。例えば、前日の封入準備では、みんなが率先して作業するため、集合時間としていた時間にはほぼ作業が終わっていた。しかも楽しげであった。その雰囲気は大会当日も終始同様であった。わずかな指示でテキパキと自ら動いてくれたおかげで片付けもあっという間に終わり、無事に大会を終えることができた。ここに改めて感謝を伝えたい。(運営委員:石田)

## 年次大会 コラム

# 運営委員会企画パネル

### 生活困窮者の自立支援における NPOの役割

本パネルは、若者と家族を主対象に社会的孤立を防止する活動を行っている河田氏と大阪でホームレスの自立支援を行っている川口氏、そして生活困窮者支援制度に精通している京都府の一色氏をパネリストに迎えて行われた。まず、困窮者を支える制度の説明とNPOで困窮者支援を実践している2名の方の報告の後、「困窮者自立支援におけるNPOの役割とは何か」をテーマに議論が行われた。第1に、生活困窮者自立支援法に対する評価と課題が議論され、経済的自立のみに偏りすぎている一方、社会的孤立を踏まえた制度とはなっていない点が指摘された。そのため、現場のニーズからは乖離しており、制度から抜け落ちる人々を今後もNPOが埋めていかざるを得ない旨の意見が述べられた。第2に、NPOにおける専門家（特に金融・経済や法律面）の必要性について論じられ、その重要性は当然あるものの、困窮者の状況は個別化し問題が複雑であるため、専門性よりも根気よく「付き合うこと」の方が重要だという意見が挙がった。喫緊の社会的課題である困窮者対策においてNPOの重要性がより増すのは火を見るよりも明らかであり、対話と議論の場としての学会の有用性を実感するパネルとなった。

(運営委員：森山)

### 地域を基盤とした社会起業 —地域福祉の視点からその方法に迫る—

本パネルは、京都府下での「地域を基盤とした社会起業」の事例（特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろばと社会福祉法人よさのうみ福祉会によるリフレかやの里の実践）を取り上げて、こうした実践事例のプロセスを地域福祉の視点から検討した。全体の枠組みを川本氏が、それぞれの事例を橋川、村井両氏が報告し、永田をモデレーターとして協議を行った。報告では、コミュニティワークを「社会的に排除されがちな地域社会で生じる地域住民の生活問題を地域住民が主体的・組織的・計画的に経営的手法を用いて解決し、問題解決力を内発的に発展に結びつけていく目的でコミュニティワーカーが側面的に支援を行う過程およびその方法・技術」と規定し、社会的起業研究において地域に焦点を当てる必要性とその方法について提起がなされ、それを受けて活発な討議が行われた。社会的起業に注目することは、これまでの地縁型組織を中心としたコミュニティワークへの反省を迫るものであるが、それぞれの領域において社会的起業が提起するインパクトは多様であろう。社会的企業の意義、役割、機能について、引き続き当学会での分野横断的な協議がなされる端緒となることを期待したい。

(運営委員：永田)

### NPOの働く場としての可能性を探る —公開シンポジウムを振り返って—

本パネルでは、公開シンポジウムでの議論を振り返りながら、NPOでのキャリアや働く場としての可能性について議論した。シンポジウムに引き続き、高橋泰子氏（認定NPO法人緑と水の連絡会議理事長）と浦坂大会運営委員長に登壇していただいた。パネリストの高橋氏と田中尚輝氏（認定NPO法人市民福祉団体全国協議会専務理事）の2名は、NPO法施行前から数十年に亘って活動されているキャリアの持ち主である。一方、豊島亮介氏（NPO法人すぎとSOHOクラブ副理事長）は30歳代の次世代を担う経営者である。豊島氏は、NPOでの仕事は「百姓=百業」と話し、多様な収入源を確保して活動されている。高橋氏もまた、地域のさまざまな課題解決のために知識を得、資金を獲得するといった過程で独自の能力、キャリアが形成されると話された。田中氏は、社会的課題（NPO活動）の挑戦を個人の成長にオーバーラップさせることが自分の幸せにつながるという「超・利己主義」的な生き方を提唱された。こういった働き方こそがNPOで「働く」意味であり、営利企業で働く「労働」とは根本的に異なるという。今後の研究への大きな示唆を得たパネルであった。

(運営委員：小野)

### 協働コーディネーターの意義と 役割を再考する

本パネルでは、協働コーディネーターを制度的に展開する京都府の鈴木氏、地域でコーディネーターとして活躍する実践家の松井氏・村井氏をパネリストに、また、同志社大学新川教授をモデレーターに迎え議論が行われた。パネリストの自己紹介を兼ねた実践報告が行われた後、「協働コーディネーターの意義と役割」をテーマに議論が進められた。主要な論点となったのは、第1に、京都府の協働コーディネーター制度が地域政策の展開において不可欠になっている点である。行政の各部署と民間との橋渡しをする半官半民の立場として重要な役割を果たしていることが確認された。第2に、協働コーディネーターに求められるスキルについてである。対話と合議による人々の巻き込み方、プロジェクトを円滑に進めるための行動理論が議論された。会場からは、今後の中間支援のあり方や、協働コーディネーターを支援するための方策等について質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われた。コーディネーターというテーマは、理論的にも実践的にも議論のニーズが高いと感じた。当学会での今後の展開が期待される。

(運営委員：小田切)



NPOの  
風景(54)

## 「昇華」されない折り鶴 (広島市)

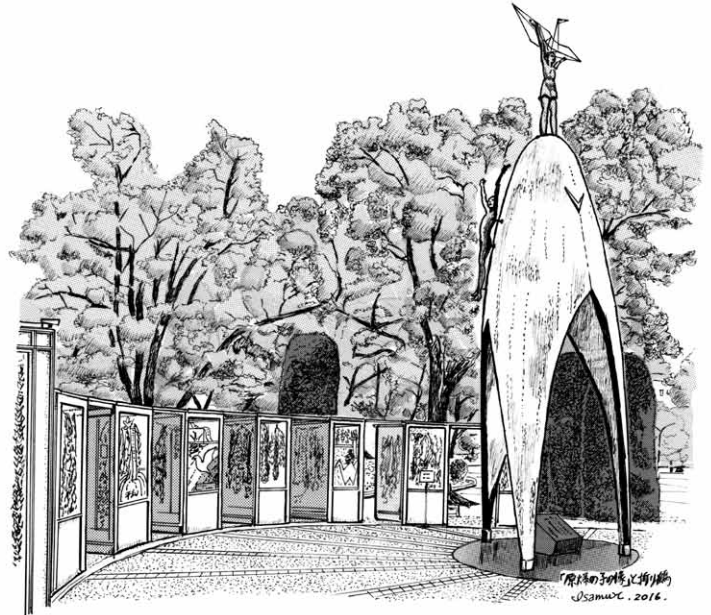
絵・文 初谷 勇

2008年1月、N製紙会社製造の「再生年賀はがき」の古紙パルプ配合率が、契約に定める基準(40%以上)を大幅に下回る1~5%であった事実がテレビ報道番組で明らかにされたことを皮切りに、年賀はがき用紙を納入していた他の4製紙会社のはがきも基準との乖離が発覚。次いでN製紙はじめ日本製紙連合会加盟17社等が、ノート、コピー用紙等の再生紙製品でも古紙パルプ配合率の偽装を行っていたことを公表した。その後、グリーン購入法・制度を推進する官公庁による環境配慮型商品調達への緊急対応をはじめ、古紙回収業者、紙製品納入関連事業者、環境団体、消費者に波及する事件となった。偽装が起きた背景や構造等の検証、問題解決に向けた製紙業界、政府の取組みが様々に論じられ、環境NPO/NGOや市民活動団体もまた活動の拠り所や内容を見直す契機となった。

失墜した信頼の回復のため、製紙業界では各社の取組みに加え環境保全の追加貢献策として連合会会員有志企業15社が総額10億円を拠出、5億円ずつ間伐材等利用促進事業と古紙回収推進事業に充てられた。後者は、要請を受けた(財)古紙再生促進センターが、拠出金に基づき2008~2012年の5年間、全国8地区で地域レベルの草の根運動を展開した。

翌2009年、4月のオバマ大統領のプラハ演説を8月6日の平和宣言で強く支持した広島市長は、核兵器廃絶を求める「私たち自身」を「オバマジョリティ(Obamajority)」と呼び国際的な多数派として掲げることがを提唱、市としてキャンペーンを開始する。2011年の年頭、同市長の四選不出馬・引退表明を受け、4月の市長選を制した新市長は、就任後初の記者会見で前市長が進めた五輪招致計画やオバマジョリティ・キャンペーンの撤廃および折り鶴長期保存の再考等を挙げた。平和記念公園にある慰霊碑「原爆の子の像」に寄せられる毎年1千万羽以上(重量約10t)の千羽鶴は、2002年度から像の周囲に設けたブースに展示後も長期保存され、3月末には約1億1,020万羽、約93.7tに達していた。

新市長の見直し発言を受けて市は、同年8月「折り鶴に託された思いを昇華させるための方策検討委員会」を設置し、半年間にわたり市民等から募集したアイデアや意見、事業の試行実施による検証結果を基に議論を重ね、2012年2月、最終取りまとめを公表。5つの試行事業のうち「平和・環境ワーク



ノートの提供」は、古紙再生促進センターの古紙回収推進事業の1つとしても実施された。中国地区製紙原料直納商工組合が主催し、折り鶴約182万羽(1.6t)を用いて、2011年度は折り鶴10%以上、小学校給食使用済み牛乳パック5%以上の配合率による再生紙で平和と環境について学べるワークノートを作成。県内525小学校の4~6年生に配布された8万余冊の紙面には、折り鶴名残の色が点在する。翌2012年度は折り鶴配合率を20%以上とし、県内520校の新4年生に3万冊弱を配付。5年の期限の切れた2013年度も、商工組合はセンターの特別予算措置を得て配布したが、その後はスポンサーを見出し得ていない。ノート作成と平行して、小学校や小規模作業所等で折り鶴の解体・分別作業や紙すき体験イベントも開かれ、ミキサーで溶けずに光る金銀の折り紙に、禁忌品の分別の必要を学ぶ機会ともされた。

現在、広島市では、委員会最終とりまとめの趣旨に沿う昇華の取組みを行う個人・団体に、1束(1,000羽)あるいは1袋(約13,000羽、11kg)を単位として折り鶴を配布している。毎年10t以上、累計約75.2tの配布が進み在庫も減少、今のペースで推移すれば、いずれ、寄せられた年の内の配布も視野に入ってくる。

サダコ(佐々木禎子さん)が薬の包み紙で一心に折り続けた小さな千羽鶴。それを見入った大統領持参の手折りの四羽。分別される金銀の折り鶴。―「昇華」されることのない折り鶴の一方で、「思い」を託された数多の折り鶴が、新たな役割を携えて飛翔していく。

## 第3回

あの人にぶつけてみた  
7つの質問

第3回：藤本 耕平さん

(光文社新書『つくし世代：  
「新しい若者」の価値観を読む』著者)



ふじもと こうへい

### ◆藤本 耕平さん略歴◆

1980年生まれ。一橋大学卒業。2002年、広告代理店アサツー ディ・ケイ入社。現在、アクティベーションプランニング本部兼ADK若者プロジェクトリーダー。若者マーケッター集団「ワカスタ（若者スタジオ）」創設。主な受賞歴として、カンヌ国際広告祭2010、スパイクスアジア広告祭2011など。

①ご本がなかなかの売れ行きだと聴こえてきています。「つくし世代」が世間に浸透しはじめたという実感はありますか？

藤本：多くの方々に共感していただいているというのは素直に嬉しいですね。

②「つくし」は、「ゆとり」や「さとり」の後に続く世代という理解は正しいでしょうか？

藤本：僕もこの本をそのような文脈で書いています。意図しているところは、これまで、ゆとり世代、さとり世代というのはどちらかというところネガティブなイメージが込められていた。その後に続くつくし世代—具体的には現在、31歳以下で大学生くらいまでの層をそう捉えているんですが—はもっとポジティブな側面にも光を当てたかった。つくし世代は自分の価値観を他人に強要することなく、お互いの価値観を尊重し合う世代と言えます。彼らの活躍できる場をつくってあげたい、という気持ちが上の世代に少しでもあるとするならば、そのヒントを得るために本書を活用していただけたら嬉しいです。

③ご本を書かれたきっかけは？

藤本：広告代理店のマーケターとして仕事をしてきて15年目になります。現在、36歳です。マーケティングとは商品を世の中にどのように映していくのか、見え方をどう変えていくのか、を考えると。最終的にCMをつくったりするのは別の部署ですが、その土台となる考え方をまとめるのが僕の仕事です。役割上、対象を「世代で切る」というやり方をよく採ります。6年ほど前から「若者プロジェクト」が組織的に立ち上がったときからリーダーを務めています。若年層を誰よりも知っているマーケターになろうとやってきました。そうこうするうち、6年間の知見がどんどん溜まってきて、いろんなところでセミナー講演をするようになり、今回の出版の運びとなりました。

#### ④ 「つくし」は「尽くし」に由来する言葉かと。さすると、利他主義といったものとも関係性、あるいは互換性はある？

藤本：利他主義を大きく捉えれば、そうも言えるかな、と思います。というのも、若い人たちの間では、自分だけが成功すれば、自分だけが満足すれば、といった利己的な考え方がどんどん無くなりつつある。自分が、自分が、となると最終的には自分自身が生きづらくなります。結局のところ利他主義的な行動が自分のメリットにもなる、と感じている若者が厳然と増えている、そういう捉え方ができるかもしれません。

#### ⑤ つくし世代の特徴は、具体的にはどんな現象として現れるのでしょうか？

藤本：本でも扱っていますが、一番顕著なのは「サプライズパーティー」ですね。みんな他人のために企画する、準備するということをいとわない。目を輝かせながら嬉々としてやるんですね。僕も、日々接している若者のパーティーに混ぜてもらったりするんですけど、一ヶ月くらい前から周到に準備する。で、誰か彼かのために年中何かを準備している感じです。例えば、同じ「寄せ書き」するにも、カロリーメイトの一本一本にメッセージを書いたりします。カロリーメイトなので、いらなくはない、というか、誰もが消費はできるじゃないですか。合理的なもの、実用的なものを題材としながら、そこにメッセージをさりりとつけることが嬉しさを倍増させる。—そういった軽やかな工夫がとても今っぽい、と思います。

#### ⑥ フラッシュモブの流行もつくし世代ならではのしょうか？

藤本：フラッシュモブは確かにサプライズの面白さでは群を抜いていますが、ブームは去った観がありますね。というのは、サプライズされる人の体質、性格にもよるんですが、フラッシュモブまでやられてしまうと完全注目を浴びた観が強すぎて……いかんせん重い(笑)。ドヤ顔でサプライズされた上に、動画でコメントを求められたりする。「フラッシュモブまではいい」と

いう若者が増えてきているように思います。「つくし」のポイントとしては、気軽さ、さりげなさ。広告業界では「つくし」を捉えたキャンペーンがいま注目を浴びていまして、「ソーシャルギフト」キャンペーンなどがその典型です。例えば、少し前の事例になりますが、SNS上でファミリーマートのスパイシーチキンを友達に贈れる。これまでキャンペーンといえば自分のためにクーポンをもらう、というのが主流でした。それが、自分のためにはなにもならないのに友達のためにクーポンを発行する、というもの。これも利他主義的な行動の一種と捉えることができるかもしれません。

#### ⑦ 「つくし」は友達といったインナーサークルに止まっている、との印象を受けますが、それが突き抜けて社会に向かうということが今後あり得ますか？

藤本：一部では、そういった傾向がすでに観られるように思います。例えば、海外旅行ひとつとっても、ただただ観光というのは減少傾向にあり、旅先で現地の人を助けたいといったボランティア指向が高まっています。背景にはグーグルアースといったネット環境が身近にあり過ぎて、「観光地に行く」がもはや既視感でしかないということと無縁ではないかもしれません。また、昔のように「人を蹴落としてまで」というのはつくし世代には流行りません。周りをちゃんと観ている。周りが喜ばないと自分も喜べない、といった感覚を持った若い人がどんどん増えていると感じます。これなら金儲けできる、といった拝金主義的な雰囲気はどんどん薄まっていて、自分がこれをやれば友達や周囲の人々が喜んでくれる、ということを大事にする考え方や行動パターンが基本となりつつあると感じます。「つくし」は既存の働き方やビジネスまでをまったく変えてしまう可能性を大いに秘めていると思います。

(構成：樽見弘紀)



駒澤大学文学部社会学科教授／日中市民社会ネットワーク代表  
李 妍焱

## 1. 世界の劣化は誰のせい?

世の中の状況をあえて善し悪しでみるならば、悪い方向に加速度的に滑り落ちている感が否めない。この2週間の大きな出来事だけを見ても、世界の劣化を印象づけられる。日本の株式市場で16年ぶりの下げ幅を記録する要因となった英国の

EU離脱。平和共存に向けた人類の誇るべき連合体とされ、ノーベル平和賞を受賞したこともあるEUは、困難な局面を迎えた。離脱をめぐる争いから、「高度な自治」と「他者に対する非排除」の両立がいかに難しいか、嫌でも気づかされてしまう。テロによる痛ましい事件が毎日のように起きる中で、ついに親日国とされるバングラデシュでも、途上国支援の事業に従事する日本人7名が無残に殺害された。この事件によって、日本はすでに「平和国家」として認識されておらず、テロ行為のターゲットになってしまったという残念な実態から目をそらせなくなった。ほかに、アメリカ大統領選では非常識としか言いようがない過激なトランプ氏が共和党の大統領候補に勝ち残り、アジアでも、悪い冗談かと思うぐらい見事なタイミングで、各国の指導者が強硬派揃いとなってしまう、拳を振り上げて相手への威嚇に明け暮れるところを見ていると、呆れて物も言えない。

日本国内に目を向ければ、巨大企業の長年に亘る嘘の露見、東京オリンピックを巡る一連の滑稽な騒動、「度が過ぎたせこさ」で世界に恥をさらした舐前東京都知事。信頼と安心を呪文のように唱えてきた日本の企業と行政だが、その裏で、どれだけの自己欺瞞と他者欺瞞を塗り重ねてきたか、これほど追及に耐えられないのは実に情けない。そして夏の参議院選挙。「アベノミクスが争点だ」と巧妙に有権者に信じ込ませようとする一方で、中国の脅威を集中的に報道し、選挙後の改憲に向けた伏線を着々と用意する自民党の姑息な選挙戦略。それを分かっているながらも、ほかの選択肢を見出せない日本の貧しい政治資源。

誰が世界をこうしてしまったのだろうか。テロリズムだろうか？ 大国の覇権主義だろうか？ 経済のグローバル化だろうか？ 安倍総理のような強国路線にすがりつく鷹派指導者たちだろうか？ 草の根運動の手法を右翼の勢力拡張に利用した日本会議だろうか？

そして投票を終えた有権者と、投票権さえ与えてもらえない外国籍の人々、ただの生活者たちは、自己防衛もできず、俎上の魚のように、「耐える」「祈る」しかないのだろうか？

## 2. 「理想社会」としての市民社会は幻想か？

少々書き方が過激で偏りがあるのかもしれない。しかし22年前に筆者が中国から来日し、東北大学の大学院で学んだ市民社会は、人権の尊重、民主主義の価値、多様性と寛容、非暴力と節制の理念を体現する領域のはずだった。誰もが市民になれるが、同時に「市民」という言葉には、これらの理念を守ろうとする感性と知性、そして行動力の意味が伴っていた。ユルゲン・ハーバーマスの理論では、ことさら「言論的空間」としての市民社会が強調され、ハンナ・アーレントは「代替不可能な個人」が互いに対して言葉を発し、自分とは誰なのかを示し合う「現れの空間」として描いた。「国家に動員されやすい、誘導されやすい、右翼にも利用されかねない」状況は無論あるだろうが、マイケル・エドワーズが『「市民社会」とは何か』で指摘しているように、市民社会は「理想社会」の顔を有する。

世界の荒廃に対して、市民社会の実践者を標榜するNPOは、「理想社会」への追求を怠った自らの責任を反省しなければならない。NPOには言論（アドボカシー）と創造的实践（対応すべきニーズへの応答と充足）の二つの社会的機能が求められる。この両輪を駆動する原動力となるのは、「理想」にほかならない。日本のNPOの多くは、それぞれミッションを掲げているが、そのミッションが生まれる社会的背景、目指す社会的ビジョンとは何かについて、類似分野、あるいは分野をまたいで議論を重ねることは実に少ない。自らの活動内容と直接関わらない重大な歴史的・社会的事件や時事問題について、言論の場において声明を出すといった見解を公示することもほとんどない。5万団体以上存在するNPO法人からも、さらに広義で広範囲の市民組織からも、市民社会として描き出す未来ビジョンが全く見えてこない。

ソーシャル・デザインの小技は多く見られる。参加の技法、場づくりとプラットフォームづくり、多業種協働、地域プロデューサーと地域コーディネーターの活躍。しかし、関連する言論には重厚さは見られず、社会のビジョンを示すには明らかに力不足だと言える。

## 3. NPOが人権の理想を語らなければ、誰が語る？

NPOは常に政治的に思考し、行動する必要があると考える。「政治」とは、「文を以て正しく治める」と書く。それは、「政策提言」や「選挙」という狭い文脈では捉えきれない。理想社会を思い描く意志の自由、語り合う言論の自由、追い求める行動の自由、対立や矛盾に直面しても継続的討議と共存を図る視野と思想の自由、これらの自由の表出を、「政治」と捉えたい。いずれも、人権を守る上では、不可欠な自由にはかならない。理想社会としての市民社会は、まず人権の尊重を意味しなければならない。

日本社会は人権意識が弱いとされる。高齢者、女性、障がい者の人権侵害は言うまでもなく、企業における過剰労働、私生活にまで影響する職場の人間関係、学校での集団行動の誘導と強要、暗黙の序列、陰湿ないじめ。もたれ合いによってしか生き延びられない社会環境では、人権意識は育たない。人権を明確に意識せずに活動するNPOは、どんな理想を求めて活動しているというのだろうか。

理想社会を求めるために、そしてもっと根本的に、人権と自由の理念を守るために、NPOは政治的に言説を展開し、活動しなければならない。世界が劣化していく今だからこそ。

## 第3回

## 国際学会デビューへの道

金沢大学国際基幹教育院 准教授  
岡田彩



## いざ、報告準備！

5月中旬、2016年ARNOVAでの報告の採択結果が発送となりました。応募された皆さま、結果はいかがだったでしょうか。

今回は、アブストラクトが見事「採択」となった後、実際の報告に向けて準備する段階にフォーカスしてみたいと思います。前回同様、NPO研究を主題としている2つの学会、Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) と International Society for Third Sector Research (ISTR) を念頭におきながら、報告準備の流れとポイントを考えていきます。

## 報告の準備

採択の通知メールが届いたら、指示に従ってウェブ上で「承諾」を行い、期日までに参加申込を行います。この作業を怠ると、報告を取り消されてしまう可能性がありますので、要注意です。

その後、報告するセッションが決定し、パネルの司会を務めるモデレーターと、一緒に報告する他のパネリストの連絡先を伝えるメールが届きます。ARNOVA、ISTRのいずれも、90分の枠で3~4人が報告するため、一人当たり15~20分の発表時間が割り当てられます。コメンテーター・指定討論者が定められているケースはほとんどありませんが、モデレーターによっては、その役割を積極的に果たしてくれる場合もあります。



ISTRストックホルム大会での研究発表。  
次回の報告に向けて、改善すべき点を数多く発見しました。



ISTRストックホルム大会のレセプションは、ノーベル賞の晩餐会会場である「ストックホルム市庁舎」で行われました。報告後に、ほっと一息つく時間となりました。

## フルペーパーの作成

採択決定後、まずはフルペーパー（論文）の完成を目指しましょう。大会の2~3週間ほど前に設定された期日までに、セッションのモデレーターとパネリストに、PDF化したファイルを送付します。形式、長さに指定はありません。

この段階で、毎回感じることがあります。それは、期日までに論文を送ってくる人が極端に少ないということです。締切を守らなくても、ペナルティが課されるわけではありません。とはいえ、「締切を守らないとは何事!」とお怒りになられる方も多々あります。私もはじめは大変驚きました。しかし次第に、ルールの順守

よりも、報告の機会から何をしようとしているのか、その判断を報告者に委ねることが優先されているということに気が付きました。

まず何よりも、本人が納得のいく論文の作成に重きが置かれます。締切を意識しすぎるあまり、乱暴な議論のペーパーを発表しても、誰の得にもならないという考え方のようです。ある年のARNOVAでは、セッションが決定した時点で、モデレーターからこんなメールが届きました。「正直にお伝えしますが、私は学会の2日前まで、皆さんの論文に目を通す時間がありません。ですから、慌ててまとめなくても大丈夫です。それまでに送ってくれば、きちんと読んで、コメントします。」ルールを守ることよりも、お互いに納得できる成果を重視する、国際学会ならではのやり取りだと感じました。

自分もそうであったと振り返っていますが、特に大学院生の皆さんは、国際学会での報告そのものが目的化しがちではないでしょうか。しかし学会報告は、次のステップへの手段のはず。ルールにばかり捉われず、自分が何を求めるべきなのかを再考させられる準備段階です。

## 口頭発表の準備

論文が出来上がったら、口頭発表の準備に取り掛かります。国際学会の報告では、ビジュアルの活用を強くお勧めします。利用する言語が外国語である私たちにとって、研究成果を言葉だけで魅力的に表現するというのは、ハードルの高いタスクです。スライドを利用しながら話した方が、より多くの内容を、正確に伝えられるのではないのでしょうか。言わずもがな、文章をそのままスライドに書き出して読むスタイルの報告は好まれません。「読めば分かる」で片づけられてしまいます。

最大のコツは、思い切ってポイントを絞ることのようです。「はじめに」から「結論」まで、すべてを伝えようとするのではなく、主な結果や新しい知見などを話すだけで十分です。昨年のARNOVAで、院生時代のアドバイザーとの共同研究を報告しましたが、彼が論文のわずか20%だけを口頭で説明する姿を見て、目からウロコが落ちました。

2016年6月に行われたISTRの大会では、この学びを十分生かすきれず、ポイントが絞りがきれていなかったと反省しながら、日本に戻りました。もっと思い切って報告内容を削る勇気が必要

だと痛感しています。

「フルペーパーを読みたいな」と思ってもらうことを目指して準備した方が、結果的には良い報告になります。発表者が多く、学際性が強い国際学会では、研究の「セールスマン」となって論文を売り込む姿勢が重要だと感じています。パネル終了後に「フルペーパーを送ってくれないか？」と名刺を持ってきてくださる方が多ければ多いほど、報告は大成功と言えるのではないのでしょうか。

ちなみに、ARNOVA、ISTRのいずれにおいても、ハンドアウトを配布する方は、近年あまり見られなくなりました。エコロジカルな意味においても、長旅の荷物をお互い増やさないという意味においても、ハンドアウトの利用は減少傾向にあるようです。

## 出発！

フルペーパーを作成し、スライドが準備できたら、あとは他のパネリストのペーパーを読み、プログラムで関心のある報告を探しながら、飛行機に乗り込むだけです。いざ、お祭りに出発しましょう！

連載最終回となる今回は、母国語以外で報告する際の一番のハードル、質疑応答について考えてみたいと思います。

<参考URL>

ISTR [www.istr.org](http://www.istr.org)

ARNOVA [www.arnova.org](http://www.arnova.org)

\*いずれもConferenceのタブをクリックして、最新情報をご確認ください。

# 日本NPO学会 ディスカッション・ペーパー制度ご利用案内

## Japan NPO Research Association Discussion Papers

日本NPO学会では、ディスカッション・ペーパー制度を運用しています。ディスカッション・ペーパーとは、完成が近い作成途上の論文で、完成一步手前の段階で内容を公開し、その分野の専門に近い方々から幅広くコメントをもらい、改訂・修正を加えて完成度を高めたいうえで学術誌に投稿することを目的に作成するものです。また、執筆者のアイデアを早めに公開し、模倣研究を牽制することも意図しています。一方、読者側のメリットとしては、最新の研究を学術誌掲載のはるか前に把握することができるという点が挙げられます。日本NPO学会のディスカッション・ペーパーもそうしたメリットを考慮し、会員サービス充実の一環として創設されるものです。

ディスカッション・ペーパーの改訂版を当学会機関誌「ノンプロフィット・レビュー」に投稿していただくことも可能です。ディスカッション・ペーパーの作成方法としては、印刷版の作成は行わず、PDFファイルを学会ホームページに掲載していくことによって公表いたします。

内容や意見は執筆者個人に属し、日本NPO学会としての見解を示すものではありません。

投稿は随時受け付けております。執筆者は以下の投稿規定に従ってください。

ディスカッション・ペーパー制度に関する詳細は下記専用ページをご覧ください。

(投稿に必要な書式もこちらからダウンロードできます。)

<http://janpora.org/dparchive/guideline.html>

会員の皆様におかれましては、日頃の研究成果の新たな発表の場として、ディスカッション・ペーパーへの投稿を是非ともご検討ください。

<ディスカッション・ペーパーに関するお問い合わせ>

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

ディスカッション・ペーパー担当

office@janpora.org

### 投稿規定

#### 1. 投稿資格

- 執筆者ならびに投稿者は日本NPO学会会員に限ります。共著の場合は、著者の中の最低1人が会員であれば足りるものとします。
- 執筆者が学生会員のみの場合は、「指導教員許可書」が必要です。指導教員の許可を得て、指導教員のサインを記した所定の用紙を提出してください。

#### 2. 投稿上の注意

- 投稿論文は、日本語または英語で作成されたものに限ります。
- 投稿論文はすべて、WEB上のデータアーカイブに登録されます。
- 論文の取り下げ、差し替えは一切認められません。改訂版の投稿は可能です。(学生会員のみによる執筆論文の改訂版を投稿する際には、改めて指導教員許可書が必要となります。)

#### 3. 投稿方法

- 所定のフォーマットに従って、表紙ならびに本文を作成してください。
- 論文(表紙と本文)はPDFファイルにして、メールに添付の上、下記日本NPO学会ノンプロフィット・レビュー編集委員会ディスカッション・ペーパー担当宛に提出してください。学生会員の方は、指導教員許可書を別途郵送で提出してください。原稿受理後、原則1週間以内に学会ホームページ上に公開します。
- 提出された原稿は完成原稿とし、校正は行いませんが、書式や体裁等に関して、編集委員会が必要に応じて修正を行う場合があります。

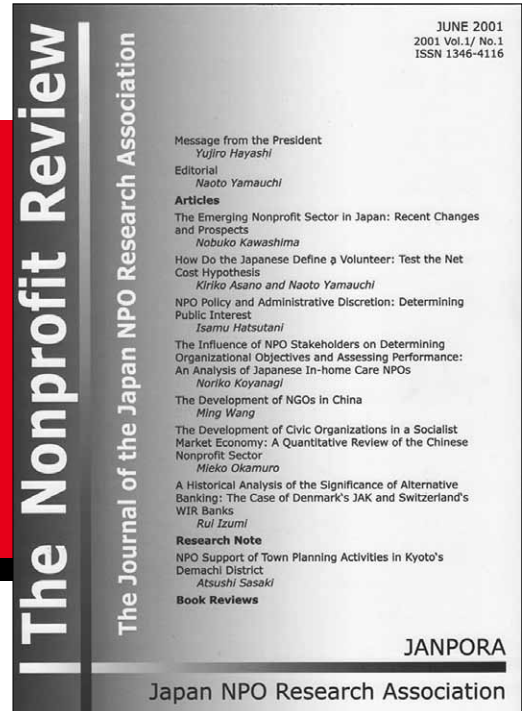
#### 4. 著作権について

- 掲載されているディスカッション・ペーパーの著作権はそれぞれの著者に帰属します。著作権者に無断で内容の一部または全部を複写・転載することはできません。



## 『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集

ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究では日本唯一の専門学術誌です。ノンプロフィット・レビューは、これからもNPO研究の多様性の拡大に積極的に取り組んでいきたいと考えています。あらゆる世代の研究者および実務家の皆様の積極的な投稿を歓迎いたします。特に若手研究者および未来の若手研究者を目指す大学院生の方々には、日頃の研究成果の発表の場として、ノンプロフィット・レビューを大いに活用していただきたいと考えています。



### ■投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### ■掲載論文

NPO・NGO、フィランソロピー、市民社会、社会的企業、ソーシャル・キャピタル、およびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文で、関連する様々な制度や政策の科学的、実証的政究、事例研究、あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けて研究の成果を積極的に発信するために、英語による論文を特に歓迎します。

### ■分量

要旨、本文、図表を合わせて、日本語論文は20,000字、英語論文は10,000語を超えることはできません。

### ■投稿の方法

投稿手続は、オンライン上で行います。

日本NPO学会ホームページより「学術誌」のページ(<http://www.janpora.org/npreview/npreview.htm>)にアクセスしていただき、投稿規程、執筆テンプレート、投稿方法をご熟読の上、投稿してください。

《オンラン投稿先》

<http://www.editorialmanager.com/npr/default.aspx>

### ■審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱する国内外のレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が採否決定します。

### 【お問い合わせ】

日本NPO学会

ノンプロフィット・レビュー編集委員会

Email: [npo-review@janpora.org](mailto:npo-review@janpora.org)

(ノンプロフィット・レビュー専用アドレス)

## JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

ぼくらがクラウドファンディングを使う理由  
12プロジェクトの舞台裏

**Keywords:** ● 資金調達  
● コミュニティ  
● IT

監修:佐藤大吾 編著者:山本純子・佐々木周作 発行者:前田裕資  
学芸出版社発行(2016年5月)223頁 1,800円+税



「こんなサービスや商品を提供したい」という熱い思いと技術があれば、ネットで資金獲得ができる。夢を実現した人たちの経験を読むだけで勇気が出てくる。しかも、本書には共感と信頼を得るための秘訣が満ちている。(大竹文雄・大阪大学教授)

自治会・町内会の経営学  
～21世紀の住民自治発展のために～

**Keywords:** ● 住民自治  
● 自治会・町内会  
● 経営学

著者:石栗伸郎 発行者:前野隆  
文眞堂発行(2016年4月)208頁 2,750円+税



住民自治的非常利組織としての自治会・町内会の経営改善策について、組織論、マーケティング論、経営戦略論、人材育成論、経営管理者論から解明した研究。経営学・NPO論研究者をはじめ自治会・町内会役員、自治体担当者の参考図書。



## 「連帯金融」の世界

**Keywords:** ● マイクロファイナンス  
● ソーシャル・ビジネス  
● 協同組合

著者:アメリ・アルティ 訳者:尾上修悟 発行者:杉田啓三  
ミネルヴァ書房発行(2016年4月)222頁 3,500円+税

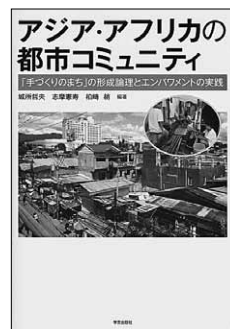


本書は欧州で組織化され、フランスで発展した「連帯金融」の出現と形成過程、その実態を詳解。マイクロファイナンスの抱える問題を解消し、ソーシャル・ビジネスとも異なる金融の社会化を実現する仕組みを提示する。

アジア・アフリカの都市コミュニティ  
「手づくりのまち」の形成論理とエンパワメントの実践

**Keywords:** ● コミュニティ  
● エンパワメント  
● インフォーマル市街地

編著者:城所哲夫、志摩憲寿、柏崎梢 著者:小早川裕子、孫立、北原玲子、ナンディニ・アワル、鳥海陽史、森川真樹、梶原悠、井本佐保里  
発行者:前田裕資 学芸出版社発行(2015年12月)206頁 2,700円+税



世界で都市化が進む今、人口の受け皿ともなるインフォーマル市街地は真摯に居住環境と向き合う住民がつくる「手づくりのまち」だ。アジア・アフリカ9都市に見る近代都市計画の限界を超えたまちづくりの可能性。



**アートのかと地域イノベーション  
—芸術系大学と市民の創造的協働**

**Keywords:** ●まちづくり  
●創造都市  
●地域産業

著者: 本田洋一 発行者: 仙道弘生  
水曜社発行(2016年3月)179頁 2,500円+税



芸術系大学が市民・地域産業・公共団体との連携、協働のなかで、新しい時代の地域イノベーションを生み出している各地の事例に着目。市民のアートへの関心と多様な文化資源を活用した地域の新たな発展を考える。



**詳説 障害者雇用促進法—  
新たな平等社会の実現に向けて**

**Keywords:** ●障害者雇用  
●差別禁止  
●合理的配慮

編者: 永野仁美、長谷川珠子、富永晃一 発行者: 鯉渕友南  
弘文堂発行(2016年1)377頁 3,200円+税



2013年に障害者権利条約の批准に向けて改正された「障害者雇用促進法」。本書は、障害者に対する差別禁止や合理的配慮提供義務等の内容を含む、新しい「障害者雇用促進法」について詳細な解説を行っています。



**町屋・古民家再生の経済学  
なぜこの土地に多くの人々が訪ねてくるのか**

**Keywords:** ●まちづくり  
●観光事業  
●まち並保存

編著者: 山崎茂雄 発行者: 仙道弘生  
水曜社発行(2016年3月)142頁 1,800円+税



空き家や古民家という未活用であった地域固有の資源を、いかに文化観光資源と結びつけて行くのか。地方が国内の訪問客のみならず外国人観光客を呼び込むための施策は何かを事例を基に探る一冊。



**NPOに関する新刊書を募集中!**

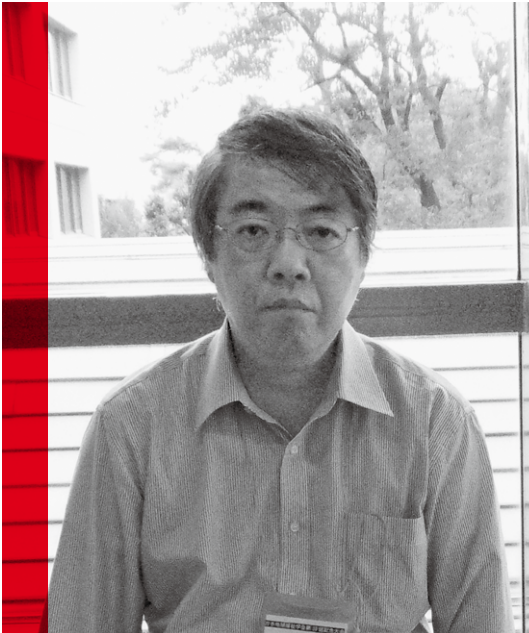
NPOに関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。

ご紹介をご希望される方は、  
「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容(100字程度の要約)・本のキーワード3つ」をニューズレター編集事務局 (Email: office@janpora.org) までEメールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として1冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

## 新会員の紹介 YOUは何しに学会へ

### 実践経験から福祉系NPOの今後の可能性を考える



#### 三野 寿美

高松法務局(法務省)・NPO法人後見ネットかがわ

まず、このような場を与えていただき大変光栄に存じており、感謝申し上げます。

私自身、2013年に設立された成年後見制度に関する支援基盤である、「特定非営利活動法人後見ネットかがわ」に職場の許可を得て、「研修・企画委員会」委員として参加しているのですが、構想段階で参加を依頼された理由は、法学の学位(博士[神戸大学])を有しており、また多数の学術団体にも所属していることから、法的課題への対応、制度的課題についての主張(当然ながら、微力であり、有益と思われる学説・主張等に左袒する研究発表などが限界かと思っております。)等を期待していただいたことでした。

本団体は、専門職後見人である弁護士、社会福祉士等のボランティアとしての参加だけでなく、関与の度合いは様々であります。社会福祉協議会を中心に、地方公共団体、そして裁判所を含むネットワークを構成していることが最大の特徴であり、したがって多彩な方々が活動に参加されており、学会・研究会等への参加につきましても、私の他、

「第12回 四国地域福祉実践セミナー」に2名、(司会、アドバイザーとして)が、また1名が、日本弁護士連合会の主催行事である第58回人権擁護大会における分科会の実行委員会委員として参加するなどされており、私自身にも良い刺激となっており、その延長できわめて有益と思われる「日本NPO学会」にも参加させていただくことになりました(最初の活動としては、「第18回年次大会[同志社大学]」において、「NPO法人による法人後見の現状と課題」と題する実践研究発表を行いました。)

今後は、判断能力が不十分な人々が地域での安心した暮らしを支える権利擁護の支援として期待される成年後見の一形態である法人後見が事業の中核である、「NPO法人後見ネットかがわ」が、より活動の幅を広げ、地域における権利擁護支援事業を担う団体の一つとして活動していく過程・そこで得た課題などを実践研究として報告することで、類似、隣接のNPO団体の活動の参考に供する他、日本NPO学会における、特に福祉系NPOの研究に資する活動をしたいと考えております。

#### 編集後記

右往左往しながらなんとか「札幌事務局」として乗り越えた第18回年次大会。救世主スタッフには甚だ遠く、多々ご迷惑をおかけしたと思います。北海道とは大違いのうらかな京都での大会、大会委員長の浦坂純子先生をはじめ皆様本当にお疲れ様でした。そして樽見先生・石田先生を筆頭に、未熟な私のサポートをして頂いている方々へ、感謝の言葉を。さて、次の後継者へバトンタッチ…できるかな? (竹谷)

■日本NPO学会札幌事務局(総務)  
〒062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4-1-40  
北海学園大学法学部 樽見弘紀研究室  
E-mail:office@janpora.org

■日本NPO学会京都事務局(会員・会費)  
中西印刷株式会社(担当:小畑)  
E-mail:janpora@nacoss.com  
〒602-8048 京都府京都市上京区下立売通小川東入る

■編集  
発行人:樽見弘紀(日本NPO学会会長)  
編集スタッフ:石田祐、竹谷琴絵